

令和7年度入学試験問題（前期日程）

小 論 文

初等教育教員養成課程
人文・社会教育プログラム（社会科系科目）

注意事項

1. 解答は、すべて別紙解答紙の指定の箇所に記入すること。
2. 解答紙には、必ず受験番号を記入すること。

〔問〕 課題文を読み、次の問いに答えなさい。

人間の健康を脅かすものは、感染症だけではない。近年、国際保健の重要な課題となっているのが糖尿病やがん、肥満などの生活習慣病である。生活習慣病対策においては、喫煙や塩分・糖分・アルコールの過剰摂取、運動不足などの危険因子を軽減するよう、人々に働きかけることが主な戦略となる。(略)

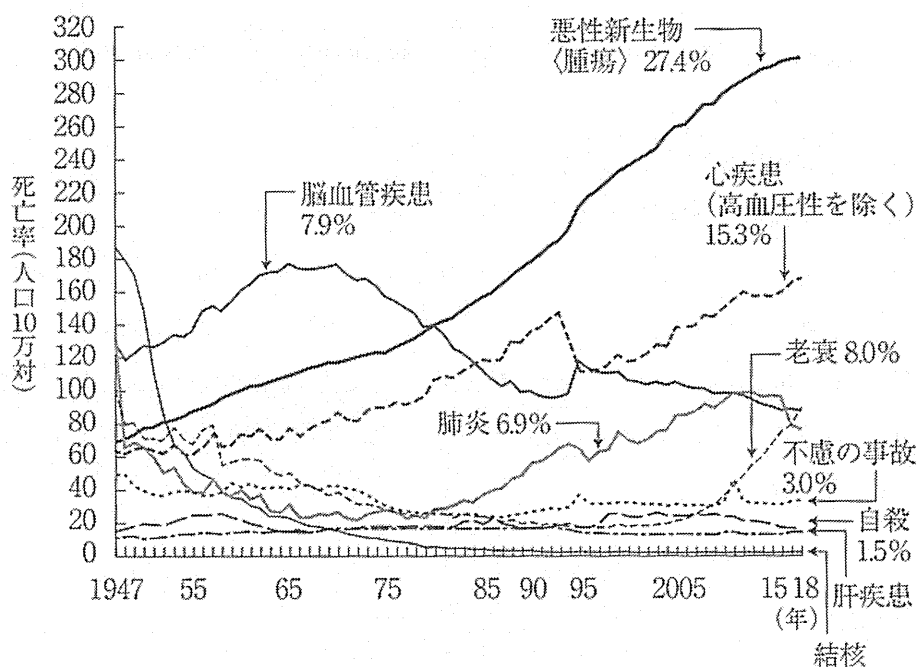


図4-1 日本の死因別死亡率の推移 (人口10万対)

注：％は2018年における構成割合

出典：厚生労働省「平成30年(2018)人口動態統計月報年計(概数)の概況」

p.11より作成

(略)

20世紀における経済発展と医療技術の進展により、死因が変化してきた。日本でも1950年までは感染症による死亡が多かったが、1951年から死因第1位が結核から脳血管疾患にとって代われ、疾病全体に占めるがん、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病などの生活習慣病の割合が急速に増加してきた。図4-1は日本人の死因の推移を

示したものであるが、栄養不足による結核が減少し、代わりに悪性新生物（がん）、心疾患、脳血管疾患が増えてきていることがわかる。図 4-1 には 2018 年度の死因別死亡者の割合も示しているが、悪性新生物、心疾患、脳血管疾患などの生活習慣病が死因の半数を占めている。

これらは、個人の持つ遺伝的な要素に、不健康な食事や運動不足、喫煙、過度の飲酒などの生活習慣やストレスなどが加わった結果発症するものなので、生活習慣の改善によって、ある程度、予防可能だとされている。WHO（世界保健機関）はこのような病気を「非感染性疾患（Non-Communicable Diseases : NCDs）」と定義している。非感染症疾患には、狭義ではがん、糖尿病、循環器疾患、呼吸器疾患が含まれ、広義では、これに精神疾患も含まれるとされる。

日本では非感染症疾患は、40 歳以上の成人になって起こる病気という意味で、1956 年以降、「成人病」と呼ばれてきた。しかし、成人であっても生活習慣の改善により予防可能で、成人でなくても発症の可能性があることから、1996 年に当時の厚生省が「生活習慣病」と改称することを提唱し、2000 年代にかけて定着していった。日本成人病学会も 2002 年に「日本生活習慣病学会」へと名称変更した。非感染症疾患と生活習慣病はほぼ同義であるが、非感染症疾患には生活習慣病に加え、精神疾患なども含まれるとされる。（略）

（略）

糖分の摂取量をめぐる攻防

糖分の過剰摂取が虫歯や肥満、糖尿病や非アルコール性脂肪性肝疾患の原因となるため、摂取量を制限するべきではないかという議論は 1970 年代頃からあった。最近では、見解を裏付ける科学的研究の蓄積により、糖分の過剰摂取を規制することが生活習慣病対策の一環として重視されてきた。他方、どの程度制限するのか、すなわち一日何グラムまでとするのか、あるいは一日の総摂取カロリーに占める割合を制限するか等をめぐって議論が紛糾し、ガイドラインの作成には時間を要した。

2003 年 4 月に発表された WHO と国連食糧農業機関（FAO）の共同専門家会合による報告書は史上初めて、一日の総摂取カロリーの 10%以下に糖分の摂取量を抑える

ことを勧告した。これに対し、アメリカ砂糖産業のメンバーによって構成される砂糖協会は「あらゆる手段を使って抵抗する」と抗った。業界の抵抗はその後、報告書をもとにガイドラインを策定する過程でも続けられた。抵抗の手段としては、自社の主張を裏付ける研究への投資、自主規制をするという口約束、訴訟、問題とされる生活習慣病の原因を他の要因（運動不足など）に求めることなど、様々であった。

政府への働きかけも行われた。イギリスの社会学者のデイビッド・スタックラーらの論文によれば、アメリカの食品業界は強い政治的影響力を有しており、連邦政府に働きかけ、アメリカは WHO への分担金で ^{ふくしゅう}復讐すると WHO を脅したという。ガイドラインの策定を ^{けんいん}牽引した当時の WHO 事務局長マーガレット・チャンによれば「市場の力が政治的な力に変換されて」おり、業界の抵抗は健康の確保を目指す動きへの「最大のチャレンジ」だと述べた。

このような圧力にもかかわらず、WHO は 2015 年 3 月、ガイドライン「成人及び児童の糖類摂取量」を発表した。このガイドラインでは、成人及び児童の一日あたり糖分の摂取量を、エネルギー総摂取量の 10%未満とすれば、肥満・虫歯のリスクを減らせるとしている。ここでいう「糖分」は、グラニュー糖や上白糖といった一般的な砂糖に加え、^{はちみつ}蜂蜜やメープルシロップ、100%のフルーツジュースに含まれるブドウ糖や果糖も含む。さらに一日あたり糖分の摂取量を、エネルギー総摂取量の 5%まで減らして、一日 25 グラム（ティースプーン 6 杯分）程度に抑えるなら、さらに健康効果は増大するとしている。たとえば、炭酸飲料 1 缶 350cc には約 40 グラム（ティースプーン 10 杯分）の糖分が含まれており、これを 1 本飲めば、優に 5%を超えてしまうこととなる。そのため、糖分の摂取量をエネルギー総摂取量の 5%とする提案については、厳しすぎるとの声もある。

ソフトドリンクへの課税？

WHO は生活習慣病対策の一環として、課税による効果を検証するために、加盟各国に対して甘いソフトドリンクに課税することも提案してきた。2016年10月のWHOの報告書では、糖分が多いソフトドリンクの過剰摂取が肥満や糖尿病などの原因であるとした上で、ソフトドリンクに 20%以上の課税をすれば、特に若者や低所得層の摂取量を減らすことができ、ひいては肥満や糖尿病を減らせると提案した。WHO はさ

らに、果物と野菜に補助金を出し、価格を 10～30%削減することでこれらの食品の消費増が見込めるとの提案も行った。

実際に導入するか否かは WHO 加盟国の裁量に委ねられているが、世界の各地では実際に「ソーダ税」の導入を試みた例もある。メキシコでは 2014 年ソフトドリンクへの課税が導入され、消費が減ったとのデータがある。ハンガリーでも 2011 年、糖分や塩分を多く含む食品への課税が導入され、消費が減ったとの報告がある。他方、『ニューヨークタイムズ』の記事によれば、アメリカではニューヨーク市が 2013 年にソーダ税の導入を試みたものの、飲料業界の強い反発により頓挫したという。イリノイ州クック郡でもソーダ税が 2017 年 12 月 1 日、施行から 4 ヶ月で廃止となったという。イギリスやフィリピン、南アフリカなど導入に向けて検討しているところもあるが、定着するか否かは未知数である。

(略)

アルコールの過剰摂取

アルコールに関しても、同様の論争がある。アルコールは適量であれば、人間関係の円滑化などの社会的効用に加え、血行を促進し、精神的ストレスの発散、動脈硬化を予防する HDL コレステロールの増加などの医学的効用がある。他方、アルコールの過剰摂取は、肝障害、^{すいえん}膵炎、脂質異常症、高尿酸血症、高血圧症、食道がんなど、様々な生活習慣病の直接要因となることに加え、肺炎や結核など感染症の間接要因にもなりうる。さらに暴力や依存症を引き起こすこともあり、社会へのインパクトも大きいとされる。

(略)

(略) 適量の飲酒は、いくつかの生活習慣病に対して予防効果もあるので、課税や広告の禁止は必要ないとの研究もある。他方、過剰摂取は個人の健康のみならず社会的な影響も免れえない。2014 年の WHO の統計では、毎年 330 万人がアルコールの過剰摂取で亡くなっており、それは死亡者全体の 5.9%を占める。そのため、WHO は

アルコールの過剰摂取を減らすこと／予防することを優先課題と位置づけている。

(略)

自由か、健康か？

アルコールや糖分、塩分はそれ自体が悪というわけではなく、その用い方いかんによって益にも害にもなりうる。糖分や塩分に至っては、人体に必要な栄養素でもある。どのように消費するか、どのように販売するかは、自由な社会では消費者あるいは事業者の判断に委ねられており、あらかじめその害悪を防ぐ目的で市場に介入することは、必然的に抵抗を生み出す。現状ではガイドラインの勧告に即して、食品・飲料業界の自主規制に依拠している状態であるが、企業による自主規制はあまり効果は期待できず、政府による公的な規制があつて初めて効果的であることが研究によって明らかとなっている。

自由な社会では、異なる価値観が対峙^{たいじ}する場合、アクター（注）の力関係や世論の動向によって、どの価値がより重視されるかが決まってくる。糖分や塩分、アルコールの摂取に関しては、健康を重視する勢力もさることながら、やはり自由を重視する勢力に軍配が上がっている。（略）

(略)

生活習慣病対策は本当に「自由への脅威」なのだろうか？ それとも人間の健康を守るための必要悪なのだろうか？ おそらくこの問いへの答えは人によって異なるのであろう。ただ、確認しておきたいことは、生活習慣病対策の目的が、我々の日常生活から自由を奪うことではなく、人間の健康を守ることにある点だ。

（注）国際機関や業界団体などの政治的な働きかけをする主体のこと。

【課題文】詫摩佳代（2020）『人類と病』、中央公論新社、147-149、153-156、159-161、186 ページ。（なお、出題にあたって表記の一部を改変した。）

- (1) 課題文および図 4-1 から日本人の死因がどのように変化したかを説明しなさい。
- (2) 下線部を踏まえて、糖分やアルコールの摂取に関して政府が規制を行うことについて、当該規制に賛成か反対か立場を明確にしたうえであなたの意見を述べなさい。
- (1200 字以内 横書き)